

令和元年度

財政投融资特別会計財務書類

財政投融資特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第19条第1項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

財政融資資金勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成31年 3月31日)	本会計年度 (令和2年 3月31日)		前会計年度 (平成31年 3月31日)	本会計年度 (令和2年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	5,011,895	5,258,975	未払金	3	3
未収収益	98,287	85,344	未払費用	152,453	138,164
貸付金	119,873,543	117,996,926	預り金	35	1,447
有形固定資産	0	0	賞与引当金	208	207
物	0	0	公債	92,219,662	91,188,048
無形固定資産	2,239	2,081	預託金	31,353,459	30,695,375
			退職給付引当金	3,127	2,906
			他会計繰戻未済金	450	450
			その他の債務等	887	243
			負債合計	123,730,288	122,026,848
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	1,255,677	1,316,479
資産合計	124,985,966	123,343,328	負債及び資産・負債差額合計	124,985,966	123,343,328

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕
人件費	3,110	3,072
賞与引当金繰入額	208	207
退職給付引当金繰入額	99	17
運用手数料	19	19
庁費等	1,295	1,297
公債等発行諸費	750	683
その他の経費	1,869	209
減価償却費	704	742
貸倒引当金繰入額	0	—
預託金利息	208,071	194,941
公債金利息	666,140	610,358
資産処分損益	—	0
本年度業務費用合計	882,271	811,551

財政融資資金勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額	1,122,572	1,255,677
II 本年度業務費用合計	△ 882,271	△ 811,551
III 財 源	1,015,376	872,223
1 自 己 収 入	1,015,312	872,223
運 用 益	1,014,772	872,174
そ の 他 の 財 源	539	49
2 他勘定からの受入	64	—
投資勘定からの受入	64	—
IV 無償所管換等	—	129
V 本年度末資産・負債差額	1,255,677	1,316,479

財政融資資金勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕
I 業務収支		
1 財源		
自己収入		
運用収入	1,026,338	885,117
その他の収入	3,504	2,879
他勘定からの受入		
投資勘定からの受入	64	—
貸付金の回収による収入	23,472,257	22,026,556
サービス業務による回収金額	20,911	—
前年度剰余金受入	3,647,361	5,011,895
財源合計	28,170,438	27,926,449
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 3,505	△ 3,390
運用手数料	△ 19	△ 19
一般会計への繰入	△ 0	△ 0
貸付けによる支出	△ 19,427,556	△ 20,149,939
庁費等の支出	△ 2,004	△ 1,882
サービス業務による回収金引渡額	△ 20,911	—
その他の支出	△ 775	△ 853
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 19,454,773	△ 20,156,085
業務支出合計	△ 19,454,773	△ 20,156,085
業務収支	8,715,664	7,770,363
II 財務収支		
公債の発行による収入	10,629,999	12,549,999
公債の償還による支出	△ 12,895,519	△ 13,518,980
預託金の受入による収入	38,290,898	39,409,519
預託金の払戻による支出	△ 38,785,578	△ 40,067,603
預託金利息	△ 210,980	△ 198,549
利息の支払額	△ 731,837	△ 685,090

公債事務取扱に係る支出	△	750	△	683
財 務 収 支	△	3,703,768	△	2,511,387
本 年 度 収 支		5,011,895		5,258,975
翌 年 度 歳 入 繰 入		5,011,895		5,258,975
本年度末現金・預金残高		5,011,895		5,258,975

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準及び算定方法

① 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

② 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本 額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整 額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

(3) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる割引率について

割 引 率：3.9%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 翌年度以降支出予定額

(1) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 1,035百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計の本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第44条の資金

資金の種類：財政融資資金

根 拠 法 令：「財政融資資金法」第2条

内 容：政府の特別会計の積立金及び余裕金その他の資金で法律又は政令の規定により財政融資資金に預託されたもの、財政投融资特別会計財政融資資金勘定の積立金及び余裕金並びに当該勘定からの繰入金を統合管理し、その資金をもって国、地方公共団体又は特別の法律により設立された法人に対して確実かつ有利な運用となる融資を行うことにより、公共の利益の増進に寄与するために設置している。

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第58条第1項

内容：決算上の剰余及び不足を処理するために設置している。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「未収収益」には、貸付金利息に係る当年度分を計上している。
- ・「貸付金」には、他の特別会計等への貸付金を計上している。
- ・「物品」には、取得価格が50万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額及びソフトウェア仮勘定として現在制作中のシステムに係る設計・開発費の負担額を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当に係る未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、預託金及び公債金に係る未払利息額を計上している。
- ・「預り金」には、公債の発行時に購入者から受け取った経過利子のうち、1回目の利払いを行っていない額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「公債」には、公債の残高(額面額)に公債発行差金及び長期前受収益を加減した額を計上している。
- ・「預託金」には、他の特別会計等の財政融資資金への預託金の年度末残高を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、終戦により、政府の「国家総動員法」に基づく債務打ち切りに関連して、旧預金部資金等の運用資産について生じる損失を、一般会計からの繰入等で補填し、別処理として整理していたが、その後融資先の再建等により回収されたもののうち、一般会計への繰入等を行った残額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、本会計年度末における金利スワップ取引により将来生じる受取利子に係る債権と支払利息に係る債務を相殺した純額を時価により計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当及び非常勤職員の手当)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当及び賞与に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「運用手数料」には、日本銀行に対して支払った手数料等を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「公債等発行諸費」には、公債発行に伴う起債手数料及び利払手数料等を計上している。
- ・「その他の経費」には、金利スワップ取引に係る支払利息及び時価評価による評価損並びに決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、前会計年度において、前年度に発生した貸倒損失を計上している。

- ・「預託金利息」には、他の特別会計等の預託金に対する利子額を計上している。
 - ・「公債金利息」には、公債に係る利子額に公債発行差金償却及び長期前受収益取崩し額等を加減した額を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、有形固定資産(物品)の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ③ 資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「運用益」には、貸付金利子を計上している。
 - ・「その他の財源」には、上記運用益以外の収入(雑収入)を計上している。
 - ・「投資勘定からの受入」には、前会計年度において、「復興庁設置法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第46号)第5条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」(以下「旧特別会計法」という。)附則第12条の3第1項の規定に基づく投資勘定からの受入額を計上している。
 - ・「無償所管換等」には、物品の無償所管換及び退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額を計上している。
 - ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ④ 区分別収支計算書
- ア 業務収支
- ・「運用収入」には、利子収入を計上している。
 - ・「その他の収入」には、公債発行に伴う経過利子受入及び金利スワップ取引に係る受取利子等を計上している。
 - ・「投資勘定からの受入」には、前会計年度において、「旧特別会計法」附則第12条の3第1項の規定に基づく投資勘定からの受入額を計上している。
 - ・「貸付金の回収による収入」には、他の特別会計等への貸付金のうち、本年度に回収した金額を計上している。
 - ・「サービス業務による回収金額」には、前会計年度において、「特別会計に関する法律」第66条第3項の規定に基づき行うサービス業務により前年度に回収した元利金の額を計上している。
 - ・「前年度剰余金受入」には、本特別会計の本勘定の前年度剰余金を計上している。
 - ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当及び非常勤職員の手当)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
 - ・「運用手数料」には、日本銀行に対して支払った手数料等を計上している。
 - ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」の規定による一般会計への繰入額を計上している。
 - ・「貸付けによる支出」には、他の特別会計等への貸付けによる運用額を計上している。
 - ・「庁費等の支出」には、決算書の用途別分類が「物件費」に該当する支出のうち、他の科目で計上されていないものを計上している。
 - ・「サービス業務による回収金引渡額」には、前会計年度において、「特別会計に関する法律」第66条第3項の規定に基づき行うサービス業務により回収した元利金の額のうち、前年度に信託会社に引き渡した金額を計上している。
 - ・「その他の支出」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに金利スワップ取引に係る支払利息等を計上している。
 - ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。
- イ 財務収支
- ・「公債の発行による収入」には、公債発行による収入を計上している。
 - ・「公債の償還による支出」には、公債償還による支出を計上している。
 - ・「預託金の受入による収入」には、財政融資資金の預託金受入額を計上している。

- ・「預託金の払戻による支出」には、財政融資資金の預託金払戻額を計上している。
- ・「預託金利息」には、預託金に対する利子の支払額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、公債に係る利子の支払額を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、公債の取扱いに必要な事務費を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	5,258,975
合 計	5,258,975

② 未収収益の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
貸付金に係る未収利息	一般会計	2,784
	エネルギー対策特別会計	23
	食料安定供給特別会計	1
	国有林野事業債務管理特別会計	119
	自動車安全特別会計	31
	沖縄振興開発金融公庫	609
	株式会社日本政策金融公庫	4,743
	株式会社国際協力銀行	3,114
	独立行政法人国際協力機構	2,893
	日本私立学校振興・共済事業団	65
	国立研究開発法人森林研究・整備機構	17
	独立行政法人福祉医療機構	4,655
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	7,395
	独立行政法人水資源機構	51
	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0
	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	83
	独立行政法人日本学生支援機構	5,257
	独立行政法人国立病院機構	71
	独立行政法人都市再生機構	13,342
	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	4,242
	独立行政法人住宅金融支援機構	5,812
	国立研究開発法人国立がん研究センター	3
	国立研究開発法人国立循環器病研究センター	0
	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	0
	国立研究開発法人国立国際医療研究センター	1
	国立研究開発法人国立成育医療研究センター	0
	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	0
	株式会社日本政策投資銀行	6,277
	新関西国際空港株式会社	10
	東京地下鉄株式会社	179
	地方公共団体	23,551
	合 計	85,344

③ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
一般会計	10,556,647	—	596,805	9,959,841	財政融資資金の運用による貸付
交付税及び譲与税配付金特別会計	8,517,032	8,113,123	8,517,032	8,113,123	財政融資資金の運用による貸付
エネルギー対策特別会計	149,263	10,341	27,294	132,309	財政融資資金の運用による貸付
年金特別会計	1,458,290	1,452,421	1,458,290	1,452,421	財政融資資金の運用による貸付
食料安定供給特別会計	39,790	1,889	6,390	35,289	財政融資資金の運用による貸付
国有林野事業債務管理特別会計	165,421	—	43,827	121,594	財政融資資金の運用による貸付
自動車安全特別会計	394,714	—	36,860	357,854	財政融資資金の運用による貸付
沖縄振興開発金融公庫	555,232	85,500	71,683	569,049	財政融資資金の運用による貸付
株式会社日本政策金融公庫	12,711,647	3,206,500	3,276,583	12,641,563	財政融資資金の運用による貸付
株式会社国際協力銀行	2,042,900	43,700	—	2,086,600	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人国際協力機構	2,037,433	231,900	200,151	2,069,182	財政融資資金の運用による貸付
日本私立学校振興・共済事業団	326,319	29,100	27,493	327,925	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人森林研究・整備機構	134,823	5,700	16,159	124,364	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人福祉医療機構	3,183,136	206,000	297,593	3,091,543	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4,220,268	31,000	67,746	4,183,521	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人水資源機構	295,721	7,700	49,160	254,261	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	5,563	560	642	5,480	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	718,550	40,856	74,371	685,035	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人日本学生支援機構	6,301,920	652,400	571,520	6,382,800	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人国立病院機構	493,613	85,500	58,949	520,164	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人都市再生機構	9,729,028	419,400	600,601	9,547,827	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	1,646,801	1,550,000	52,220	3,144,580	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人住宅金融支援機構	4,227,284	28,400	1,401,462	2,854,222	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立がん研究センター	19,702	2,760	2,503	19,959	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	42,643	2,467	334	44,775	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	2,181	—	138	2,042	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立国際医療研究センター	17,405	—	1,005	16,399	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	5,690	1,199	920	5,970	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	5,591	1,753	68	7,276	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人勤労者退職金共済機構	250	—	250	—	財政融資資金の運用による貸付
株式会社日本政策投資銀行	4,372,900	800,000	360,253	4,812,647	財政融資資金の運用による貸付
新関西国際空港株式会社	—	150,000	—	150,000	財政融資資金の運用による貸付
東京地下鉄株式会社	64,154	—	10,218	53,936	財政融資資金の運用による貸付

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
地方公共団体	45,431,618	2,989,767	4,198,023	44,223,362	財政融資資金の運用による貸付
合計	119,873,543	20,149,939	22,026,556	117,996,926	

(注) 本年度増加額及び本年度減少額には、他の特別会計が本年度内に借入・償還を行った一時借入金に対する貸付金(394,296,572百万円)は含んでいない。

④ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残	本年度増減額	本年度末残	前年度末残	本年度増減額	本年度末残	
貸付金	98,592,383	△ 767,890	97,824,493	—	—	—	貸付金の残高に、過去3年間の貸倒実績率(注)を乗じた額を計上している。 (注) 過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	—	—	—	—	—	
上記以外の債権	98,592,383	△ 767,890	97,824,493	—	—	—	
合計	98,592,383	△ 767,890	97,824,493	—	—	—	

(注) 貸付金の残高については、一般会計及び特別会計への貸付けを除いた額を計上している。

⑤ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額(本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
物品	0	—	0	0	—	0
小計	0	—	0	0	—	0
(無形固定資産)						
ソフトウェア	2,238	584	—	742	—	2,079
ソフトウェア仮勘定	0	2	1	—	—	1
小計	2,239	586	1	742	—	2,081
合計	2,239	586	1	742	—	2,081

(2) 負債項目の詳細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
児 童 手 当	職員	3
合 計		3

② 未払費用の詳細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
未 払 預 託 金 利 息	年金特別会計基礎年金勘定積立金	371
	年金特別会計基礎年金勘定余裕金	2
	年金特別会計国民年金勘定余裕金	0
	年金特別会計厚生年金勘定余裕金	8
	年金特別会計業務勘定余裕金	0
	年金特別会計子ども・子育て支援勘定積立金	0
	財政投融资特別会計投資勘定余裕金	1
	地震再保険特別会計積立金	3,875
	地震再保険特別会計余裕金	58
	食料安定供給特別会計農業再保険勘定積立金	0
	食料安定供給特別会計漁船再保険勘定積立金	0
	食料安定供給特別会計漁船再保険勘定余裕金	0
	自動車安全特別会計保障勘定積立金	0
	自動車安全特別会計保障勘定余裕金	2
	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定積立金	378
	特許特別会計余裕金	0
	労働保険特別会計労災勘定積立金	27,457
	労働保険特別会計雇用勘定積立金	27
	労働保険特別会計徴収勘定余裕金	0
	貨幣回収準備資金	8
雇用安定資金	6	
独立行政法人環境再生保全機構地球環境基金	3	
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構余裕金	2	
国家公務員共済組合連合会積立金	9,354	
株式会社日本政策金融公庫信用保険等業務勘定余裕金	68	
株式会社日本政策金融公庫危機対応円滑化業務勘定余裕金	1	
未 払 公 債 金 利 息	公債保有者	96,532
合 計		138,164

③ 公債の明細

ア 公債の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差 引 残 高
利 付 国 債(2 年 債)	5,215,551	2,059,050	2,985,389	4,289,212	(8,680)	4,297,892
利 付 国 債(5 年 債)	25,429,908	5,021,962	5,278,388	25,173,483	(149,636)	25,323,119
利 付 国 債(10 年 債)	32,540,294	3,360,862	4,730,203	31,170,954	(103,782)	31,274,736
利 付 国 債(変 動・15 年 債)	1,725,801	—	525,000	1,200,801	19	1,200,781
利 付 国 債(20 年 債)	19,456,511	633,123	—	20,089,634	(17,732)	20,107,366
利 付 国 債(30 年 債)	5,513,200	742,954	—	6,256,155	25,064	6,231,091
利 付 国 債(40 年 債)	2,364,373	545,467	—	2,909,841	156,780	2,753,060
合 計	92,245,641	12,363,421	13,518,980	91,090,081	(97,967)	91,188,048

(注1) 前年度末残高は額面金額を記載している。償却原価法を反映した前年度末残高は92,219,662百万円。

(注2) 債券発行差金について、金額が貸方に生じている場合には、括弧書きで金額を記載している。

イ 償還年次表

(単位：百万円)

償 還 年 度	財 政 投 融 資 特 別 会 計 国 債
令 和 2 年 度	11,311,517
令 和 3 年 度	13,759,534
令 和 4 年 度	9,211,089
令 和 5 年 度	9,157,504
令 和 6 年 度	10,162,332
令 和 7 年 度	3,530,649
令 和 8 年 度	6,442,896
令 和 9 年 度	4,638,559
令 和 10 年 度	3,260,660
令 和 11 年 度	4,627,814
令 和 12 年 度	1,538,377
令 和 13 年 度	1,113,233
令 和 14 年 度	850,930
令 和 15 年 度	898,624
令 和 16 年 度	742,029
令 和 17 年 度	418,349
令 和 18 年 度	1,780,343
令 和 19 年 度	262,452
令 和 20 年 度	100,529
令 和 21 年 度	652,201
令 和 22 年 度	121,381
令 和 23 年 度	108,599
令 和 24 年 度	20,132
令 和 25 年 度	108,868
令 和 26 年 度	70,195
令 和 27 年 度	—
令 和 28 年 度	1,375,121
令 和 29 年 度	705,309
令 和 30 年 度	468,046
令 和 31 年 度	742,954
令 和 32 年 度	—
令 和 33 年 度	—
令 和 34 年 度	—
令 和 35 年 度	—
令 和 36 年 度	36,862
令 和 37 年 度	881,919
令 和 38 年 度	621,355
令 和 39 年 度	824,235
令 和 40 年 度	545,467
合 計	91,090,081

④ 預託金の明細

(単位：百万円)

相手先	名 称	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
年金特別会計	基礎年金勘定積立金	2,101,160	1,234,366	1,029,135	2,306,392
	基礎年金勘定余裕金	1,226,441	6,345,267	6,163,065	1,408,644
	国民年金勘定余裕金	295,000	1,064,200	1,129,200	230,000
	厚生年金勘定余裕金	4,270,000	19,024,100	19,044,100	4,250,000
	健康勘定余裕金	—	23,655	23,655	—
	業務勘定余裕金	16,253	72,793	58,645	30,402
	子ども・子育て支援勘定積立金	131,536	264,497	189,955	206,078
エネルギー対策特別会計	エネルギー需給勘定余裕金	—	151,800	151,800	—
	電源開発促進勘定余裕金	—	91,168	91,168	—
	原子力損害賠償支援勘定余裕金	—	685,300	685,300	—
外国為替資金特別会計	余裕金	—	1,789,282	1,789,282	—
財政投融资特別会計	投資勘定余裕金	714,500	1,987,900	2,149,000	553,400
	特定国有財産整備勘定余裕金	—	85,087	85,087	—
地震再保険特別会計	積立金	1,489,209	181,945	8,848	1,662,306
	余裕金	144,617	196,279	173,096	167,800
交付税及び譲与税配付金特別会計	余裕金	—	233,693	233,693	—
食料安定供給特別会計	農業再保険勘定積立金	178,639	4,015	—	182,655
	農業再保険勘定余裕金	—	21,344	21,344	—
	漁船再保険勘定積立金	5,710	—	—	5,710
	漁船再保険勘定余裕金	2,353	1,924	2,353	1,924
自動車安全特別会計	保障勘定積立金	13,700	2,099	2,300	13,499
	保障勘定余裕金	55,900	—	—	55,900
	自動車事故対策勘定積立金	172,850	12,109	19,451	165,508
	空港整備勘定余裕金	—	50,000	50,000	—
特許特別会計	余裕金	88,000	63,000	95,500	55,500
労働保険特別会計	労災勘定積立金	7,886,666	288,398	308,042	7,867,023
	労災勘定余裕金	—	120,000	120,000	—
	雇用勘定積立金	4,679,504	2,561,424	3,387,698	3,853,230
	徴収勘定余裕金	6,094	48,776	6,094	48,776
貨幣回収準備資金	貨幣回収準備資金	300,000	1,203,300	1,221,700	281,600
雇用安定資金	雇用安定資金	1,210,468	436,197	206,638	1,440,028
特別保健福祉事業資金	特別保健福祉事業資金	—	15	15	—
周辺地域整備資金	周辺地域整備資金	—	279	279	—
原子力損害賠償支援資金	原子力損害賠償支援資金	—	58,295	58,295	—
独立行政法人環境再生保全機構	独立行政法人環境再生保全機構地球環境基金	8,020	—	3,450	4,570
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構余裕金	1,185	—	—	1,185
国家公務員共済組合連合会	国家公務員共済組合連合会積立金	2,919,845	116,000	501,405	2,534,439
株式会社日本政策金融公庫	株式会社日本政策金融公庫信用保険等業務勘定余裕金	3,045,800	991,000	1,058,000	2,978,800
	株式会社日本政策金融公庫危機対応円滑化業務勘定余裕金	390,000	—	—	390,000
合 計		31,353,459	39,409,519	40,067,603	30,695,375

⑤ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	2,492	41 △	1	2,449
整理資源に係る引当金	634	196	19	456
合 計	3,127	238	17	2,906

⑥ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高	債務の内容等
金利スワップ取引	個別取引相手先	243	本会計年度末における金利スワップ取引により将来生じる受取利子に係る債権と支払利息に係る債務を相殺した純額の時価
合 計		243	

2 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		49
合 計			49

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
所 管 換	財務省所管一般会計	△ 0	物品	所管換による減	
そ の 他		129	退職給付引当金	退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額	
合 計		129			

3 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		2,879
合 計			2,879

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資 金 名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	124,885,439	13,546	1,643,083	123,255,902
うち積立金	1,223,735	13,546	—	1,237,282
合 計	124,885,439	13,546	1,643,083	123,255,902

(注) 積立金は、「財政融資資金法」第4条の規定により財政融資資金の財源に充てられていることから、財政融資資金のうち書きとして計上している。なお、年度末残高については、特別会計財務書類の作成基準に基づき、本年度の剰余金を積立金に繰り入れたものとしているため、決算上の積立金残高とは異なる。

投 資 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成31年 3月31日)	本会計年度 (令和2年 3月31日)		前会計年度 (平成31年 3月31日)	本会計年度 (令和2年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	714,723	553,618	未払金	0	0
たな卸資産	26	26	賞与引当金	5	5
未収収益	4	1	退職給付引当金	40	30
貸付金	73,472	73,472	負債合計	46	35
無形固定資産	0	0	<資産・負債差額の部>		
出資金	13,416,405	13,576,961	資産・負債差額	14,204,585	14,204,044
資産合計	14,204,631	14,204,079	負債及び資産・ 負債差額合計	14,204,631	14,204,079

投 資 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕
人 件 費	77		74
賞 与 引 当 金 繰 入 額	5		5
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	1	△	7
一 般 会 計 へ の 繰 入	63,440		432,080
交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 特 別 会 計 へ の 繰 入	400,000		100,000
財 政 融 資 資 金 勘 定 へ の 繰 入	64		—
庁 費 等	11		16
そ の 他 の 経 費	1		0
減 価 償 却 費	0		0
資 産 処 分 損 益	—	△	237,542
資 産 評 価 損	0		9,728
本 年 度 業 務 費 用 合 計	463,601		304,355

投 資 勘 定

資 産 ・ 負 債 差 額 増 減 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 30 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 31 年 3 月 31 日〕		本 会 計 年 度 〔自 平成 31 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 2 年 3 月 31 日〕	
I 前年度末資産・負債差額		14,466,041		14,204,585
II 本年度業務費用合計	△	463,601	△	304,355
III 財 源		750,812		467,360
1 自 己 収 入		750,812		432,360
納 付 金 収 入		435,861		126,894
貸 付 金 利 子 収 入		68		1,490
預 託 金 利 子 収 入		76		35
配 当 金 収 入		314,805		303,939
そ の 他 の 財 源		—		0
2 他 会 計 か ら の 受 入		—		35,000
一 般 会 計 か ら の 受 入		—		35,000
IV 無 償 所 管 換 等		—		1
V 資 産 評 価 差 額	△	548,666	△	163,547
VI 本年度末資産・負債差額		14,204,585		14,204,044

投 資 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
納 付 金 収 入	435,861	126,894
貸 付 金 利 子 収 入	68	1,490
預 託 金 利 子 収 入	74	39
配 当 金 収 入	314,805	303,939
そ の 他 の 収 入	—	0
他 会 計 か ら の 受 入		
一 般 会 計 か ら の 受 入	—	35,000
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	95,550	—
出 資 金 の 回 収 に よ る 収 入	16,542	15,257
株 式 の 売 却 に よ る 収 入	—	249,465
前 年 度 剰 余 金 受 入	522,027	714,716
財 源 合 計	1,384,930	1,446,803
2 業 務 支 出		
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)		
人 件 費	△ 84	△ 81
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 63,440	△ 432,073
交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 特 別 会 計 へ の 繰 入	△ 400,000	△ 100,000
財 政 融 資 資 金 勘 定 へ の 繰 入	△ 64	—
貸 付 け に よ る 支 出	△ 319	—
出 資 に よ る 支 出	△ 206,286	△ 361,014
庁 費 等 の 支 出	△ 11	△ 16
そ の 他 の 支 出	△ 1	△ 0
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 670,207	△ 893,185
業 務 支 出 合 計	△ 670,207	△ 893,185
業 務 収 支	714,723	553,618
II 財 務 収 支		
財 務 収 支	—	—

本 年 度 収 支		714,723	553,618
翌年度一般会計への繰入	△	7	—
翌 年 度 歳 入 繰 入		714,716	553,618
その他歳計外現金・預金本年度末残高		7	—
本年度末現金・預金残高		714,723	553,618

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準は国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。

② 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格(出資先の純資産額に出資割合を乗じた価額)によって評価している。

なお、株式会社商工組合中央金庫の国有財産台帳価格については、純資産額から危機対応準備金及び特別準備金の額を控除した価額に出資割合を乗じた価額によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

② 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる割引率について

割引率：3.9%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 翌年度以降支出予定額

(1) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 6百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計の本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：投資財源資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 59 条第 1 項

内容：投資の財源の一部を補足すべき原資の確保を図るために設置している。なお、現在残高はない。

(3) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「退職給付引当金繰入額」において、退職給付引当金の戻入額(退職給付引当金減少額) 7 百万円が計上されている。
- ・「資産処分損益」において、日本電信電話株式会社株式の処分益 237,542 百万円が計上されている。

(4) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、売却目的の国有財産(本特別会計の本勘定に帰属した土地及び工作物)を計上している。
- ・「未収収益」には、預託金利子に係る当年度分を計上している。
- ・「貸付金」には、株式会社日本政策金融公庫及び株式会社商工組合中央金庫に対する貸付金を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額及びソフトウェア仮勘定として現在制作中のシステムに係る設計・開発費の負担額を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当に係る未払額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの(職員の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当及び賞与に関する引当金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6 月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金の戻入額を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 57 条第 5 項及び第 8 条第 2 項の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入」には、「地方税法等の一部を改正する法律」(令和 2 年法律第 5 号。以下「改正法」という。)附則第 32 条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」附則第 10 条第 3 項の規定による交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「財政融資資金勘定への繰入」には、前会計年度において、「旧特別会計法」附則第 12 条の 3 第 1 項の規定に基づく財政融資資金勘定への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するものを計上している。
- ・「減価償却費」には、無形固定資産に係る減価償却費を計上している。

- ・「資産処分損益」には、日本電信電話株式会社株式の売却に伴い生じた損益を計上している。
 - ・「資産評価損」には、たな卸資産の国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額(価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の国有財産台帳価格を下回った場合の当該差額)及び出資金に係る強制評価減による損失を計上している。
- ③ 資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「納付金収入」には、株式会社日本政策金融公庫、株式会社国際協力銀行、地方公共団体金融機構、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構及び独立行政法人都市再生機構からの国庫納付金を計上している。
 - ・「貸付金利子収入」には、株式会社日本政策投資銀行及び株式会社商工組合中央金庫に対する貸付金に係る受取利息を計上している。
 - ・「預託金利子収入」には、本年度の余裕金を財政融資資金に預託することにより収納した預託金利子の額から、前年度の未収収益を差し引き、本年度の未収収益を加えた額を計上している。
 - ・「配当金収入」には、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社、株式会社日本政策投資銀行、株式会社商工組合中央金庫及び株式会社産業革新投資機構からの配当金を計上している。
 - ・「その他の財源」には、雑収入を計上している。
 - ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第55条の規定による産業投資支出の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
 - ・「無償所管換等」には、退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額を計上している。
 - ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)を計上している。
 - ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ④ 区分別収支計算書
- ア 業務収支
- ・「納付金収入」には、株式会社日本政策金融公庫、株式会社国際協力銀行、地方公共団体金融機構、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構及び独立行政法人都市再生機構からの国庫納付金を計上している。
 - ・「貸付金利子収入」には、株式会社日本政策投資銀行及び株式会社商工組合中央金庫に対する貸付金に係る受取利息を計上している。
 - ・「預託金利子収入」には、本年度の余裕金を財政融資資金に預託することにより収納した預託金利子の額を計上している。
 - ・「配当金収入」には、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社、株式会社日本政策投資銀行、株式会社商工組合中央金庫及び株式会社産業革新投資機構からの配当金を計上している。
 - ・「その他の収入」には、返納金及び国有財産貸付料を計上している。
 - ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第55条の規定による産業投資支出の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
 - ・「貸付金の回収による収入」には、前会計年度において、株式会社日本政策投資銀行、株式会社商工組合中央金庫及び国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所に対する貸付金の回収額を計上している。
 - ・「出資金の回収による収入」には、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構、国立研究開発法人情報通信研究機構、独立行政法人情報処理推進機構、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構及び独立行政法人中小企業基盤整備機構からの出資回収金を計上している。
 - ・「株式の売却による収入」には、日本電信電話株式会社株式の売払収入を計上している。
 - ・「前年度剰余金受入」には、本特別会計の本勘定の前年度剰余金を計上している。

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第57条第5項の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入」には、改正法附則第32条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」附則第10条第3項の規定による交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「財政融資資金勘定への繰入」には、前会計年度において、「旧特別会計法」附則第12条の3第1項の規定に基づく財政融資資金勘定への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、前会計年度において、株式会社日本政策金融公庫に対する貸付金に係る支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、株式会社日本政策投資銀行等に対する出資金に係る支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当する支出のうち、他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度一般会計への繰入」には、前会計年度において、本特別会計の本勘定での決算処理による翌年度一般会計への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「翌年度一般会計への繰入」を加減したものを計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、前会計年度において、本特別会計の本勘定での決算処理による翌年度一般会計への繰入を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 連結の対象について、本特別会計の本勘定は、政策的な投資である産業投資を業務としていること、また、日本たばこ産業株式会社及び日本電信電話株式会社の株式については、特別会計が政策的に保有しているものであり、「特別会計財務書類の作成基準」によれば、このような場合においては、特別会計と特殊法人等との業務関連性は弱いとされていることから、投資先の特殊法人等については、連結対象から除外している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	218
財政融資資金預託金	553,400
合 計	553,618

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産 評価差額	本年度末残高
土地	26	—	—	—	26
工作物	0	—	—	0	0
合 計	26	—	—	0	26

③ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸 付 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
株式会社日本政策金融公庫 中小企業者向け融資・証券化支 援保証業務勘定	22,292	—	—	22,292	東日本大震災復興特別貸付制 度の震災復興支援資本強化特 例に係る中小企業者に対する 融資を行う事業等に要する資 金の貸付け
株式会社商工組合中央金庫	51,179	—	—	51,179	特定分野に優れ世界で存在感 を示す企業(グローバルニッ チトップ企業)を目指す中 堅・中小企業等に対する、海 外市場に乗り出す際に必要と なる融資を行う事業等に要す る資金の貸付け
合 計	73,472	—	—	73,472	

④ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
貸 付 金	73,472	—	73,472	—	—	—	一般債権については、貸付金の残高に、過去3年間の貸倒実績率(注)を乗じた額を計上している。 (注) 過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	—	—	—	—	—	
上記以外の債権	73,472	—	73,472	—	—	—	
合 計	73,472	—	73,472	—	—	—	

⑤ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(無形固定資産)						
ソフトウェア	0	0	—	0	—	0
ソフトウェア仮勘定	0	0	0	—	—	0
合 計	0	0	0	0	—	0

⑥ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末高	評価差額の戻	本年度増	本年度減	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末高
○公庫							
沖縄振興開発金融公庫	11,348	△ 2,408	1,144	—	2,405	—	12,489
○特殊会社							
株式会社日本政策金融公庫	604,730	15,912	38,500	—	△ 20,156	—	638,986
(国民一般向け業務勘定)	14,264	△ 1,401	1,500	—	971	—	15,334
(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	446,696	18,482	37,000	—	△ 22,405	—	479,773
(中小企業者向け証券化支援買取業務勘定)	24,862	△ 386	—	—	501	—	24,977
(農林水産業者向け業務勘定)	118,907	△ 781	—	—	775	—	118,901
株式会社国際協力銀行	2,647,377	△ 1,032,077	98,500	—	1,357,990	—	3,071,790
(一般業務勘定)	2,397,109	△ 882,809	56,200	—	1,210,071	—	2,780,571
(特別業務勘定)	250,268	△ 149,268	42,300	—	147,918	—	291,218
株式会社日本政策投資銀行	3,243,093	△ 1,495,189	130,000	—	1,495,638	—	3,373,542
株式会社商工組合中央金庫	198,178	△ 96,578	—	—	96,517	—	198,117
日本たばこ産業株式会社	1,830,000	△ 1,796,667	—	—	1,297,333	—	1,330,666
日本電信電話株式会社	3,192,387	△ 3,025,978	—	11,923	3,091,321	—	3,245,807
新関西国際空港株式会社	50,281	△ 3,386	—	—	3,570	—	50,465
株式会社産業革新投資機構	477,403	△ 191,403	—	—	135,974	—	421,974
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	21,312	8,687	—	—	—	9,728	20,271
株式会社民間資金等活用事業推進機構	10,172	△ 172	—	—	530	—	10,530
株式会社海外需要開拓支援機構	43,489	15,110	17,000	—	△ 19,472	—	56,127
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	49,670	6,429	37,400	—	△ 10,502	—	82,997
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	11,000	2,771	22,470	—	△ 4,393	—	31,848
○独立行政法人							
住宅金融支援機構							
(証券化支援勘定)	156,414	△ 67,514	—	—	78,451	—	167,351
都市再生機構							
(都市再生勘定)	70,707	△ 56,703	—	—	57,578	—	71,582
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	584,926	△ 540,355	—	—	545,944	—	590,514
(建設勘定)	581,537	△ 536,966	—	—	542,401	—	586,971
(海事勘定)	3,389	△ 3,389	—	—	3,542	—	3,542
石油天然ガス・金属鉱物資源機構							
(投融资等・金属鉱産物備蓄勘定)	137,790	△ 253	16,000	12,126	△ 12,776	—	128,634
医薬基盤・健康・栄養研究所	3,542	△ 162	—	—	170	—	3,550
(特例業務勘定)	322	△ 29	—	—	29	—	323
(承継勘定)	3,219	△ 133	—	—	140	—	3,226
農業・食品産業技術総合研究機構							
(民間研究特例業務勘定)	5,969	101	—	—	△ 157	—	5,913
中小企業基盤整備機構	34,363	△ 842	—	451	926	—	33,996
(施設整備等勘定)	31,027	△ 2,148	—	451	2,221	—	30,647
(出資承継勘定)	3,336	1,306	—	—	△ 1,294	—	3,348
奄美群島振興開発基金	5,695	2,120	—	—	△ 2,148	—	5,667
科学技術振興機構							
(文献情報提供勘定)	10,677	3,101	—	—	△ 2,914	—	10,863
情報処理推進機構	1,625	390	—	179	△ 372	—	1,463
(事業化勘定)	1	△ 0	—	—	0	—	1
(地域事業出資業務勘定)	1,624	390	—	179	△ 372	—	1,462
新エネルギー・産業技術総合開発機構							
(基盤技術研究促進勘定)	11,734	371	—	2,400	△ 344	—	9,361

(単位：百万円)

法人名等	前年度末高	評価差額の戻	本年度増	本年度減	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末高
情報通信研究機構	2,511	△ 113	—	100	148	—	2,447
(出資勘定)	547	△ 9	—	—	13	—	551
(基盤技術研究促進勘定)	1,964	△ 103	—	100	135	—	1,895
合計	13,416,405	△ 8,254,809	361,014	27,181	8,091,262	9,728	13,576,961

イ 市場価格のある出資金の時価等の明細

(単位：百万円)

銘柄	株式数	取得原価	時価	貸借対照表計上額
日本たばこ産業株式会社	666,666,800株	33,333	1,330,666	1,330,666
日本電信電話株式会社	1,260,263,000株	154,486	3,245,807	3,245,807
合計	1,926,929,800株	187,819	4,576,474	4,576,474

ウ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産(A)	負債(B)	純資産額(C=A-B)	資本金(D)	特別会計からの出資累計額(E)	出資割合(F=E/D)%	純資産額による算出額(G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○公庫									
沖縄振興開発金融公庫	892,933	808,541	84,391	83,067	12,293	14.79%	12,489	12,489	法定財務諸表
○特殊会社									
株式会社日本政策金融公庫	15,717,352	12,995,276	2,722,075	3,535,919	752,912	21.29%	638,986	638,986	
(国民一般向け業務勘定)	7,366,344	6,468,570	897,773	1,405,143	24,000	1.70%	15,334	15,334	法定財務諸表
(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	5,018,097	3,623,778	1,394,318	1,703,937	586,310	34.40%	479,773	479,773	法定財務諸表
(中小企業者向け証券化支援買取業務勘定)	133,606	108,629	24,977	24,476	24,476	100.00%	24,977	24,977	法定財務諸表
(農林水産業者向け業務勘定)	3,199,304	2,794,298	405,005	402,363	118,126	29.35%	118,901	118,901	法定財務諸表
株式会社国際協力銀行	17,330,544	14,223,344	3,107,200	1,733,800	1,713,800	98.84%	3,071,790	3,071,790	
(一般業務勘定)	17,037,639	14,221,657	2,815,981	1,590,500	1,570,500	98.74%	2,780,571	2,780,571	法定財務諸表
(特別業務勘定)	292,904	1,686	291,218	143,300	143,300	100.00%	291,218	291,218	法定財務諸表
株式会社日本政策投資銀行	17,419,402	14,045,859	3,373,542	1,877,904	1,877,904	100.00%	3,373,542	3,373,542	法定財務諸表
株式会社商工組合中央金庫	11,149,348	10,192,669	426,368	218,653	101,600	46.46%	198,117	198,117	法定財務諸表
新関西国際空港株式会社	1,432,787	837,642	595,145	553,041	46,895	8.47%	50,465	50,465	法定財務諸表
株式会社産業革新投資機構	804,243	361,597	442,645	300,010	286,000	95.33%	421,974	421,974	法定財務諸表
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	21,774	217	21,556	31,902	30,000	94.03%	20,271	20,271	法定財務諸表
株式会社民間資金等活用事業推進機構	89,358	68,297	21,060	20,000	10,000	50.00%	10,530	10,530	法定財務諸表
株式会社海外需要開拓支援機構	64,752	681	64,071	86,300	75,600	87.60%	56,127	56,127	法定財務諸表
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	88,770	495	88,274	99,445	93,500	94.02%	82,997	82,997	法定財務諸表
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	34,176	232	33,944	38,627	36,242	93.82%	31,848	31,848	法定財務諸表
○独立行政法人									
住宅金融支援機構									
(証券化支援勘定)	18,426,635	17,415,980	1,010,654	536,877	88,900	16.55%	167,351	167,351	法定財務諸表
都市再生機構									
(都市再生勘定)	11,838,616	10,682,912	1,155,704	988,078	61,200	6.19%	71,582	71,582	法定財務諸表
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	8,515,995	7,798,154	717,841	115,074	50,270	43.68%	590,514	590,514	
(建設勘定)	8,290,976	7,612,645	678,330	51,507	44,570	86.53%	586,971	586,971	法定財務諸表
(海事勘定)	225,019	185,509	39,510	63,567	5,700	8.96%	3,542	3,542	法定財務諸表
石油天然ガス・金属鉱物資源機構									
(投融资等・金属鉱物備蓄勘定)	185,427	56,793	128,634	217,106	217,106	100.00%	128,634	128,634	法定財務諸表
医薬基盤・健康・栄養研究所	3,550	0	3,550	35,164	35,164	100.00%	3,550	3,550	

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計か らの出資累 計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
(特 例 業 務 勘 定)	323	0	323	6,566	6,566	100.00%	323	323	法定財務諸表
(承 継 勘 定)	3,226	0	3,226	28,598	28,598	100.00%	3,226	3,226	法定財務諸表
農業・食品産業技術総 合研究機構									
(民間研究特例業務勘 定)	9,313	20	9,292	9,540	6,070	63.63%	5,913	5,913	法定財務諸表
中小企業基盤整備機構	35,388	966	34,421	55,148	54,558	98.92%	33,996	33,996	
(施設整備等勘定)	31,598	950	30,647	49,915	49,915	100.00%	30,647	30,647	法定財務諸表
(出 資 承 継 勘 定)	3,789	15	3,773	5,233	4,642	88.71%	3,348	3,348	法定財務諸表
奄美群島振興開発基金	13,696	1,983	11,713	17,773	8,600	48.38%	5,667	5,667	法定財務諸表
科学技術振興機構									
(文献情報提供勘定)	13,867	117	13,749	92,895	73,400	79.01%	10,863	10,863	法定財務諸表
情報処理推進機構	2,926	—	2,926	6,285	3,276	52.12%	1,463	1,463	
(事 業 化 勘 定)	1	—	1	267	267	100.00%	1	1	法定財務諸表
(地域事業出資業務勘 定)	2,925	—	2,925	6,018	3,009	50.00%	1,462	1,462	法定財務諸表
新エネルギー・産業技 術総合開発機構									
(基盤技術研究促進勘 定)	9,364	3	9,361	71,537	71,537	100.00%	9,361	9,361	法定財務諸表
情報通信研究機構	2,465	18	2,447	62,521	62,521	100.00%	2,447	2,447	
(出 資 勘 定)	552	0	551	3,350	3,350	100.00%	551	551	法定財務諸表
(基盤技術研究促進勘 定)	1,913	18	1,895	59,171	59,171	100.00%	1,895	1,895	法定財務諸表
合 計	104,102,694	89,491,808	14,080,574	10,786,675	5,769,353	—	9,000,487	9,000,487	

(注) 株式会社商工組合中央金庫の国有財産台帳価格については、純資産額から特別準備金 400,811 百万円と危機対応準備金 129,500 百万円を控除した価額に出資割合を乗じた価額を計上している。

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出 資 先	特別会計からの出資累計額	貸借対照表上	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○公 庫					
沖縄振興開発金融公庫	12,293	12,489	2,405	2,209	平成14年度
○特 殊 会 社					
株式会社日本政策金融公庫 (国民一般向け業務勘定)	24,000	15,334	971	9,637	平成20年度
(中小企業者向け融資・証券 化支援保証業務勘定)	586,310	479,773	△ 22,405	84,131	平成20年度
株式会社農林漁業成長産業化支 援機構	30,000	20,271	—	9,728	令和元年度
○独 立 行 政 法 人					
都市再生機構 (都市再生勘定)	61,200	71,582	57,578	47,195	平成16年度
鉄道建設・運輸施設整備支援機 構 (海 事 勘 定)	5,700	3,542	3,542	5,700	平成15年度
石油天然ガス・金属鉱物資源機 構 (投融资等・金属鉱産物備蓄 勘定)	217,106	128,634	△ 12,776	75,696	平成29年度
医薬基盤・健康・栄養研究所 (特 例 業 務 勘 定)	6,566	323	29	6,272	平成17年度、18年度、19年 度、20年度、21年度及び22 年度
(承 継 勘 定)	28,598	3,226	140	25,512	平成17年度
中小企業基盤整備機構 (施設整備等勘定)	49,915	30,647	2,221	21,489	平成16年度
奄美群島振興開発基金 科学技術振興機構 (文献情報提供勘定)	73,400	10,863	△ 2,914	59,621	平成15年度及び20年度
情報処理推進機構 (事業化勘定)	267	1	0	265	平成16年度、17年度、18年 度及び19年度
(地域事業出資業務勘定)	3,009	1,462	△ 372	1,174	平成22年度
新エネルギー・産業技術総合開 発機構 (基盤技術研究促進勘定)	71,537	9,361	△ 344	61,831	平成15年度、16年度、17年 度、21年度、22年度及び23 年度
情報通信研究機構 (出 資 勘 定)	3,350	551	13	2,812	平成16年度及び23年度
(基盤技術研究促進勘定)	59,171	1,895	135	57,410	平成16年度、17年度、18年 度、19年度、20年度及び24 年度
合 計	1,241,026	795,629	26,077	471,473	

(注) 出資金の価値が回復しても強制評価減額の戻入れの計上は行っていない。

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
児 童 手 当	職員	0
合 計		0

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	28	— △	8	20
整理資源に係る引当金	11	2	0	9
合 計	40	2 △	7	30

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 資産評価損の明細

(単位：百万円)

種 類	金 額
た な 卸 資 産	0
出 資 金	9,728
合 計	9,728

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款 項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入 職員等	0
合 計		0

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資産等の内容	所管換等の理由	備 考
そ の 他		1	退職給付引当金	退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額	
合 計		1			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出 資 金	△ 8,254,809	8,091,262	△ 163,547	
(市場価格のあるもの)	△ 4,822,645	4,388,654	△ 433,990	時価評価に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	△ 3,432,164	3,702,607	270,443	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合 計	△ 8,254,809	8,091,262	△ 163,547	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款 項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入 職員等	0
合 計		0

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内 容	金 額
前 年 度 末 残 高	7
本 年 度 受 入	—
本 年 度 払 出	7
本 年 度 末 残 高	—

特定国有財産整備勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成31年 3月31日)	本会計年度 (令和2年 3月31日)		前会計年度 (平成31年 3月31日)	本会計年度 (令和2年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	55,437	43,932	未払金	33,039	35,729
たな卸資産	76,442	61,317	その他の債務等	3,937	6,520
仕掛品	10,228	11,881	一般会計からの受 入不動産見返り	3,937	6,520
販売用不動産	66,213	49,436			
その他の債権等	172,738	195,052	負債合計	36,976	42,249
一般会計からの未 引受不動産	172,738	195,052			
有形固定資産	0	0	<資産・負債差額の部>		
物	0	0	資産・負債差額	267,640	258,052
資産合計	304,617	300,302	負債及び資産・ 負債差額合計	304,617	300,302

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕
当期完成工事原価	53,202	19,957
庁費等	423	561
その他の経費	70	69
減価償却費	0	0
支払利息	531	422
資産処分損益	4,042	214
たな卸資産評価損	500	3,865
本年度業務費用合計	58,771	25,091

特定国有財産整備勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		285,026		267,640
II 本年度業務費用合計	△	58,771	△	25,091
III 財 源		39,175		26,776
1 自 己 収 入		456		2,398
国有財産売払収入		345		2,296
預託金利子収入		2		1
その他の財源		107		101
2 他会計からの受入		38,719		24,377
一般会計からの受入		38,719		24,377
IV 無償所管換等		64	△	12,374
V 資産評価差額		2,144		1,101
VI 本年度末資産・負債差額		267,640		258,052

特定国有財産整備勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕	
I 業務収支				
1 財源				
自己収入				
国有財産売払収入		14,171		8,581
預託金利子収入		3		1
その他の収入		107		101
前年度剰余金受入		71,045		55,437
財源合計		85,328		64,121
2 業務支出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
庁費等の支出	△	423	△	561
その他の支出	△	70	△	69
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	494	△	631
(2) 施設整備支出				
建物に係る支出	△	10,853	△	2,180
施設整備支出合計	△	10,853	△	2,180
業務支出合計	△	11,347	△	2,811
業務収支		73,980		61,309
II 財務収支				
借入金の返済による支出	△	9,000		—
PFI債務の返済による支出	△	9,012	△	16,954
利息の支払額	△	531	△	422
財務収支	△	18,543	△	17,377
本年度収支		55,437		43,932
翌年度歳入繰入		55,437		43,932
本年度末現金・預金残高		55,437		43,932

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準は国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

(3) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 47百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 94,823百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計の本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「仕掛品」には、整備中の新施設(取得した土地を含む)に係る整備費の累計額を計上している。
- ・「販売用不動産」には、引き継がれた旧施設の国有財産台帳価格を計上している。
- ・「一般会計からの未引受不動産」には、新施設の整備終了後、一般会計から本特別会計の本勘定に旧施設が引き継がれていない場合には、債権とみなし、旧施設の国有財産台帳価格を計上している。
- ・「物品」には、物品管理簿の記載価格を基礎として、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、一般会計へ引き渡した新施設の整備費の未払額を計上している。
- ・「一般会計からの受入不動産見返り」には、新施設の整備終了前に、一般会計から本特別会計の本勘定に旧施設が引き継がれた場合には、債務とみなし、旧施設の国有財産台帳価格を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「当期完成工事原価」には、完成後、一般会計へ引き渡した新施設の整備に要した整備費等を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。

- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「支払利息」には、PFI 事業で建設した建物に係る利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産等の処分損益を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、たな卸資産の国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額(価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の国有財産台帳価格を下回った場合の当該差額)を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「国有財産売払収入」には、処分した旧施設の売払収入から旧施設の台帳価格を控除したものを計上している。
- ・「預託金利子収入」には、財政融資資金への預託による利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、現金預金で受け入れる雑収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」附則第 235 条第 6 項の規定により準用された同法附則第 179 条第 1 項の規定に基づき、新施設が完成し一般会計へ引き渡すことにより、対価として受け入れる旧施設の国有財産台帳価格を主に計上している。
- ・「無償所管換等」には、本特別会計の本勘定所属の旧施設と一般会計所属の財産との交換差額(注)等を計上している。

(注) 本特別会計の本勘定所属の旧施設を一般会計で使用する必要が生じた場合、当該旧施設を一般会計所属の財産と処分見込額で等価交換する場所がある。

当該等価性は台帳価格ではなく、その時点の時価により判断するため、台帳価格で比較した場合、必ずしも等価となっていない。そのため、一般会計から引き受ける財産と一般会計へ引き渡す財産の台帳価格に差が生じるものである。

- ・「資産評価差額」には、たな卸資産の国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額(価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の国有財産台帳価格を上回った場合の当該差額)を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「国有財産売払収入」には、当該年度における特定施設売払代の収納額を計上している。
- ・「預託金利子収入」には、財政融資資金への預託による利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、一時貸付料等を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本特別会計の本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当する支出のうち、他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「建物に係る支出」には、施設整備(建物)に要した整備費を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入金の返済による支出」には、前会計年度において、財政融資資金への借入金返済支出を計上している。
- ・「PFI 債務の返済による支出」には、PFI 事業の未払金の返済に係る支出額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、PFI 事業に係る利息の支出額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。

- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」の額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」の額を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(3) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	43,932
合 計	43,932

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残	本年度増	本年度減	たな卸資産 評価損	評価差額	本年度末残
仕 掛 品	10,228	21,824	20,171	—	—	11,881
販 売 用 不 動 産	66,213	34,804	48,817	3,865	1,101	49,436
土 地	63,191	16,130	29,171	3,673	1,100	47,578
立 木 竹	60	37	57	—	1	41
建 物	2,792	8,877	9,792	173	—	1,703
工 作 物	168	9,759	9,795	18	—	113
合 計	76,442	56,629	68,989	3,865	1,101	61,317

③ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債 権 の 種 類	相 手 先	本年度末残高	債 権 の 内 容 等
一般会計からの未引受不動産	内閣府	11,641	新施設の整備終了後、旧施設が引き継がれていないもの
一般会計からの未引受不動産	法務省	359	新施設の整備終了後、旧施設が引き継がれていないもの
一般会計からの未引受不動産	財務省	99,816	新施設の整備終了後、旧施設が引き継がれていないもの
一般会計からの未引受不動産	厚生労働省	4,357	新施設の整備終了後、旧施設が引き継がれていないもの
一般会計からの未引受不動産	経済産業省	115	新施設の整備終了後、旧施設が引き継がれていないもの
一般会計からの未引受不動産	国土交通省	77,665	新施設の整備終了後、旧施設が引き継がれていないもの
一般会計からの未引受不動産	防衛省	1,095	新施設の整備終了後、旧施設が引き継がれていないもの
合 計		195,052	

④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本 年 度 減 価 償 却 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
物 品	0	—	0	0	—	0
合 計	0	—	0	0	—	0

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
P F I 事 業	民間企業	35,729
合 計		35,729

② その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
一般会計からの受入不動産見返り	最高裁判所	91
一般会計からの受入不動産見返り	会計検査院	2
一般会計からの受入不動産見返り	内閣府	560
一般会計からの受入不動産見返り	総務省	765
一般会計からの受入不動産見返り	法務省	351
一般会計からの受入不動産見返り	財務省	3,381
一般会計からの受入不動産見返り	厚生労働省	93
一般会計からの受入不動産見返り	農林水産省	170
一般会計からの受入不動産見返り	経済産業省	18
一般会計からの受入不動産見返り	国土交通省	922
一般会計からの受入不動産見返り	環境省	0
一般会計からの受入不動産見返り	防衛省	161
合計		6,520

2 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入	民間企業外	101
合計			101

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財産の交換	財務省	7,084	販売用不動産	相互所属替	
財産の交換	財務省	△ 4,801	販売用不動産	相互所属替	
資産の無償所管換等	財務省	△ 14,656	販売用不動産	無償所属替	
実測と帳簿の差額		0	販売用不動産	実測増	
誤謬訂正		0	工作物	帳簿の訂正に伴うもの	
誤謬訂正		0	未払金	計上誤りによる増	
誤謬訂正		△ 0	物品	誤謬による減	
合計		△ 12,374			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
たな卸資産	—	1,101	1,101	
土地	—	1,100	1,100	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	—	1	1	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	—	1,101	1,101	

3 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入	民間企業外	101
合計			101

合 算 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成31年 3月31日)	本会計年度 (令和2年 3月31日)		前会計年度 (平成31年 3月31日)	本会計年度 (令和2年 3月31日)
＜資産の部＞			＜負債の部＞		
現金・預金	5,067,556	5,303,125	未払金	33,043	35,732
たな卸資産	76,468	61,344	未払費用	152,448	138,163
未収収益	98,287	85,344	預り金	35	1,447
貸付金	119,947,015	118,070,398	賞与引当金	214	212
その他の債権等	172,738	195,052	公債	92,219,662	91,188,048
有形固定資産	0	0	預託金	30,638,959	30,141,975
物	0	0	退職給付引当金	3,167	2,936
無形固定資産	2,239	2,081	他会計繰戻未済金	450	450
出資金	13,416,405	13,576,961	その他の債務等	4,824	6,764
			負債合計	123,052,806	121,515,733
			＜資産・負債差額の部＞		
			資産・負債差額	15,727,904	15,778,576
資産合計	138,780,711	137,294,310	負債及び資産・ 負債差額合計	138,780,711	137,294,310

合算業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	〔自平成30年4月1日 至平成31年3月31日〕	〔自平成31年4月1日 至令和2年3月31日〕
人件費	3,187	3,147
賞与引当金繰入額	214	212
退職給付引当金繰入額	100	10
当期完成工事原価	53,202	19,957
運用手数料	19	19
一般会計への繰入	63,440	432,080
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	400,000	100,000
庁費等	1,730	1,875
公債等発行諸費	750	683
その他の経費	1,941	280
減価償却費	704	743
貸倒引当金繰入額	0	—
預託金利息	207,992	194,904
公債金利息	666,140	610,358
支払利息	531	422
資産処分損益	4,042	△ 237,328
資産評価損	500	13,593
本年度業務費用合計	1,404,499	1,140,961

合算資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	15,873,640	15,727,904
II 本年度業務費用合計	△ 1,404,499	△ 1,140,961
III 財 源	1,805,220	1,366,323
1 自 己 収 入	1,766,500	1,306,946
国有財産売払収入	345	2,296
納付金収入	435,861	126,894
運 用 益	1,014,772	872,174
貸付金利子収入	68	1,490
配 当 金 収 入	314,805	303,939
その他の財源	647	150
2 他会計からの受入	38,719	59,377
一般会計からの受入	38,719	59,377
IV 無償所管換等	64	△ 12,243
V 資産評価差額	△ 546,521	△ 162,446
VI 本年度末資産・負債差額	15,727,904	15,778,576

合算区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日〕
I 業務収支		
1 財源		
自己収入		
国有財産売却収入	14,171	8,581
納付金収入	435,861	126,894
運用収入	1,026,338	885,117
貸付金利子収入	68	1,490
配当金収入	314,805	303,939
その他の収入	3,612	2,980
他会計からの受入		
一般会計からの受入	—	35,000
貸付金の回収による収入	23,558,807	22,026,556
出資金の回収による収入	16,542	15,257
株式の売却による収入	—	249,465
サービス業務による回収金額	20,911	—
前年度剰余金受入	3,679,731	5,067,549
財源合計	29,070,850	28,722,834
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 3,589	△ 3,471
運用手数料	△ 19	△ 19
一般会計への繰入	△ 63,440	△ 432,073
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	△ 400,000	△ 100,000
貸付けによる支出	△ 19,427,875	△ 20,149,939
出資による支出	△ 206,286	△ 361,014
庁費等の支出	△ 2,439	△ 2,460
サービス業務による回収金引渡額	△ 20,911	—
その他の支出	△ 847	△ 923
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 20,125,411	△ 21,049,902
(2) 施設整備支出		

建物に係る支出	△	10,853	△	2,180
施設整備支出合計	△	10,853	△	2,180
業務支出合計	△	20,136,264	△	21,052,082
業務収支		8,934,585		7,670,751
Ⅱ 財務収支				
公債の発行による収入		10,629,999		12,549,999
公債の償還による支出	△	12,895,519	△	13,518,980
預託金の受入による収入		36,904,746		37,336,531
預託金の払戻による支出	△	37,553,222	△	37,833,515
PFI 債務の返済による支出	△	9,012	△	16,954
預託金利息	△	210,902	△	198,509
利息の支払額	△	732,369	△	685,513
公債事務取扱に係る支出	△	750	△	683
財務収支	△	3,867,029	△	2,367,625
本年度収支		5,067,556		5,303,125
翌年度一般会計への繰入	△	7		—
翌年度歳入繰入		5,067,549		5,303,125
その他歳計外現金・預金本年度末残高		7		—
本年度末現金・預金残高		5,067,556		5,303,125

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準は国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。

② 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格(出資先の純資産額に出資割合を乗じた価額)によって評価している。

なお、株式会社商工組合中央金庫の国有財産台帳価格については、純資産額から危機対応準備金及び特別準備金の額を控除した価額に出資割合を乗じた価額によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

② 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる割引率について

割引率：3.9%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額

特定国有財産整備勘定 47百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額

財政融資資金勘定	1,035 百万円
投資勘定	6 百万円
特定国有財産整備勘定	94,823 百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第 44 条の資金

① 財政融資資金勘定

資金の種類：財政融資資金

根拠法令：「財政融資資金法」第 2 条

内 容：政府の特別会計の積立金及び余裕金その他の資金で法律又は政令の規定により財政融資資金に預託されたもの、財政投融资特別会計財政融資資金勘定の積立金及び余裕金並びに当該勘定からの繰入金を統合管理し、その資金をもって国、地方公共団体又は特別の法律により設立された法人に対して确实かつ有利な運用となる融資を行うことにより、公共の利益の増進に寄与するために設置している。

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 58 条第 1 項

内 容：決算上の剰余及び不足を処理するために設置している。

② 投資勘定

資金の種類：投資財源資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 59 条第 1 項

内 容：投資の財源の一部を補足すべき原資の確保を図るために設置している。なお、現在残高はない。

(3) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「退職給付引当金繰入額」において、退職給付引当金の戻入額(退職給付引当金減少額) 7 百万円が計上されている。
- ・「資産処分損益」において、日本電信電話株式会社株式の処分益 237,542 百万円が計上されている。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 勘定間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。

附属明細書

1 勘定別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	財政融資資金 勘定	投資勘定	特定国有財産 整備勘定	相殺消去	財政投融资特 別会計合計
<資産の部>					
現金・預金	5,258,975	553,618	43,932	△ 553,400	5,303,125
たな卸資産	—	26	61,317	—	61,344
未収収益	85,344	1	—	△ 1	85,344
貸付金	117,996,926	73,472	—	—	118,070,398
その他の債権等	—	—	195,052	—	195,052
有形固定資産	0	—	0	—	0
物品	0	—	0	—	0
無形固定資産	2,081	0	—	—	2,081
出資金	—	13,576,961	—	—	13,576,961
資産合計	123,343,328	14,204,079	300,302	△ 553,401	137,294,310
<負債の部>					
未払金	3	0	35,729	—	35,732
未払費用	138,164	—	—	△ 1	138,163
預り金	1,447	—	—	—	1,447
賞与引当金	207	5	—	—	212
公債	91,188,048	—	—	—	91,188,048
預託金	30,695,375	—	—	△ 553,400	30,141,975
退職給付引当金	2,906	30	—	—	2,936
他会計繰戻未済金	450	—	—	—	450
その他の債務等	243	—	6,520	—	6,764
負債合計	122,026,848	35	42,249	△ 553,401	121,515,733
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	1,316,479	14,204,044	258,052	—	15,778,576

2 勘定別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	財政融資資金 勘定	投資勘定	特定国有財産 整備勘定	相殺消去	財政投融资特 別会計合計
人件費	3,072	74	—	—	3,147
賞与引当金繰入額	207	5	—	—	212
退職給付引当金繰入額	17	△ 7	—	—	10
当期完成工事原価	—	—	19,957	—	19,957
運用手数料	19	—	—	—	19
一般会計への繰入	—	432,080	—	—	432,080
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	—	100,000	—	—	100,000
庁費等	1,297	16	561	—	1,875
公債等発行諸費	683	—	—	—	683
その他の経費	209	0	69	—	280
減価償却費	742	0	0	—	743
預託金利息	194,941	—	—	△ 36	194,904
公債金利息	610,358	—	—	—	610,358
支払利息	—	—	422	—	422
資産処分損益	0	△ 237,542	214	—	△ 237,328
資産評価損	—	9,728	3,865	—	13,593
本年度業務費用合計	811,551	304,355	25,091	△ 36	1,140,961

3 勘定別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	財政融資資金 勘定	投資勘定	特定国有財産 整備勘定	相殺消去	財政投融资特 別会計合計
I 前年度末資産・負債差額	1,255,677	14,204,585	267,640	—	15,727,904
II 本年度業務費用合計	△ 811,551	△ 304,355	△ 25,091	36	△ 1,140,961
III 財源	872,223	467,360	26,776	△ 36	1,366,323
1 自己収入	872,223	432,360	2,398	△ 36	1,306,946
国有財産売却収入	—	—	2,296	—	2,296
納付金収入	—	126,894	—	—	126,894
運用利益	872,174	—	—	—	872,174
貸付金利息収入	—	1,490	—	—	1,490
預託金利息収入	—	35	1	△ 36	—
配当金収入	—	303,939	—	—	303,939
その他の財源	49	0	101	—	150
2 他会計からの受入	—	35,000	24,377	—	59,377
一般会計からの受入	—	35,000	24,377	—	59,377
IV 無償所管換等	129	1	△ 12,374	—	△ 12,243
V 資産評価差額	—	△ 163,547	1,101	—	△ 162,446
VI 本年度末資産・負債差額	1,316,479	14,204,044	258,052	—	15,778,576

4 勘定別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	財政融資資金 勘定	投資勘定	特定国有財産 整備勘定	相殺消去	財政投融资特 別会計合計
I 業 務 収 支					
1 財 源					
自 己 収 入					
国有財産売却収入	—	—	8,581	—	8,581
納付金収入	—	126,894	—	—	126,894
運用収入	885,117	—	—	—	885,117
貸付金利子収入	—	1,490	—	—	1,490
預託金利子収入	—	39	1	△ 40	—
配当金収入	—	303,939	—	—	303,939
その他の収入	2,879	0	101	—	2,980
他会計からの受入					
一般会計からの受入	—	35,000	—	—	35,000
貸付金の回収による収入	22,026,556	—	—	—	22,026,556
出資金の回収による収入	—	15,257	—	—	15,257
株式の売却による収入	—	249,465	—	—	249,465
前年度剰余金受入	5,011,895	714,716	55,437	△ 714,500	5,067,549
財 源 合 計	27,926,449	1,446,803	64,121	△ 714,540	28,722,834
2 業 務 支 出					
(1) 業務支出(施設整備支出 を除く)					
人 件 費	△ 3,390	△ 81	—	—	△ 3,471
運 用 手 数 料	△ 19	—	—	—	△ 19
一般会計への繰入	△ 0	△ 432,073	—	—	△ 432,073
交付税及び譲与税配付金 特別会計への繰入	—	△ 100,000	—	—	△ 100,000
貸付けによる支出	△ 20,149,939	—	—	—	△ 20,149,939
出資による支出	—	△ 361,014	—	—	△ 361,014
庁 費 等 の 支 出	△ 1,882	△ 16	△ 561	—	△ 2,460
その他の支出	△ 853	△ 0	△ 69	—	△ 923
業務支出(施設整備支出 を除く)合計	△ 20,156,085	△ 893,185	△ 631	—	△ 21,049,902
(2) 施設整備支出					
建物に係る支出	—	—	△ 2,180	—	△ 2,180
施設整備支出合計	—	—	△ 2,180	—	△ 2,180
業 務 支 出 合 計	△ 20,156,085	△ 893,185	△ 2,811	—	△ 21,052,082
業 務 収 支	7,770,363	553,618	61,309	△ 714,540	7,670,751
II 財 務 収 支					
公債の発行による収入	12,549,999	—	—	—	12,549,999
公債の償還による支出	△ 13,518,980	—	—	—	△ 13,518,980
預託金の受入による収入	39,409,519	—	—	△ 2,072,987	37,336,531
預託金の払戻による支出	△ 40,067,603	—	—	2,234,087	△ 37,833,515
PFI債務の返済による支出	—	—	△ 16,954	—	△ 16,954
預託金利息	△ 198,549	—	—	40	△ 198,509
利息の支払額	△ 685,090	—	△ 422	—	△ 685,513
公債事務取扱に係る支出	△ 683	—	—	—	△ 683
財 務 収 支	△ 2,511,387	—	△ 17,377	161,140	△ 2,367,625
本 年 度 収 支	5,258,975	553,618	43,932	△ 553,400	5,303,125
翌 年 度 歳 入 繰 入	5,258,975	553,618	43,932	△ 553,400	5,303,125
本年度末現金・預金残高	5,258,975	553,618	43,932	△ 553,400	5,303,125